

# 防災対策強化の具体化を急げ

## 質問

東日本大震災以降、東海地震などの連動型地震の見直しが行われている。影響を受けない地域と支援協定を結び、災害に備えることが必要だが進んでいない。

全国レガッタや特産のレンコン、日本酒醸造など、関わりのある自治体と積極的に連携を考えては。

弥富市や大治町が進めている。愛西市は姉妹都市もないが、市長がリーダーシップをとって取り組みを。

## 総務部長

支援協定を結ぶとなると、距離、人口規模などの基準が必要。新年度に、どの自治体が当たるか調査したい。

## 市長

2月初めに、下諏訪町でレガッタの打ち合わせがあり、町長と話した。具体的に検討、勉強をして、姉妹的なことも考えていきたい。

## 質問

統合庁舎の基本設計には、災害対策本部兼会議室という名称がある。市長直属の常設型の危機管理室の検討を。

各課の人材を集め、連携をとれる体制が必要では。

## 企画部長

統合庁舎の建設に向け組織全体の見直しを行う中、市長直轄の部局というイメージで今、作業を進めている。

各課の事務を経験した職員が入ればベストだが、そう行かない場合も招集訓練などを通じて連携を図っていききたい。

## 質問

東日本大震災でも、避難所運営が大きな課題となった。小学校区単位などで、救助、避難、避難所運営など、実際に近い訓練が重要では。

## 総務部長

すぐにはすべての小学校区はできないが、モデル地区にして取りかかるのも一つ。

防災備品に活用してもらいたいと新年度予算を計上している。新年度に、1つでも2つでも地区において、地区に

合った防災訓練をこちらから提案し、強化を図ってもらいたいと考えている。

# 武道必修化の安全対策をしっかりと

## 質問

中学校の武道の必修化について、さまざまな課題が出されている。市内の中学校の選

択状況や環境整備は。柔道に対して、授業での生徒の安全を確保する対策は。

は相撲、女子は剣道。それぞれの中学校に武道場や体育館、相撲場がある。

県教育委員会や海部地方教育事務協議会の柔道指導者研修会が予定・検討されている。

## 教育部長

佐屋中、立田中、佐織中、佐織西中は、男子女子とも柔道、永和中、八開中は、男子

柔道指導経験のある体育教員は、佐屋中、立田中、佐織中、佐織西中に2名おり、校内での有段者による受け身を中心とした指導の講習など、事故防止を徹底していきたい。



真野和久 議員

